

養父市制15年記念 国家戦略特区シンポジウム

地方衰退への強い危機感に裏打ちされた養父市の「国家戦略特区」の取り組みが、同じ課題を抱える中山間地域に希望を与えるモデルとなっている。養父市が国家戦略特区に指定されて5年。このほど市制15年を記念して3月10日に「国家戦略特区シンポジウム」が同市で開かれ、これまでの取り組みやそれがもたらす地方創生の可能性について話し合われた。

自治体は変革し連携を



野村ホールディングス株式会社 取締役会長 古賀 信行氏

こが・のふゆき 1974年東京大学法学部卒業後、野村証券入社。2003年野村ホールディングスおよび野村証券社長兼CEO(最高経営責任者)に就任。08年野村証券会長、11年より野村ホールディングス会長。一般社団法人日本経済団体連合会審議員会議長、地域経済活性化委員会委員長なども務め復興支援や地方創生に取り組む。

特別講演 経済を活性化させる地方創生

私が15歳まで暮らした福岡県大牟田市はもと三井三池炭鉱の町として栄えた。だが人口は17万(1959年)の21万人から現在(2018年)は11万5千人にほぼ半減した。昔あった百貨店は取り壊され、商店街はシャッター街に変わってしまった。私にとっての地方というものの原点はこの大牟田だ。

経団連にとっても地方創生は重要だと考えている。地方が成り立つて初めて日本経済が成り立つという道筋ができる。経団連としてどういった変革、施策が必要かを考え国などに提言していくのが役割だと考えている。その活動を通して見えてきたことを話そう。

地方創生にはワナがある。一つは、繁栄していた時代へ戻りたいという発想だ。世の中は時代と共に変化しており、昔のノウハウをそのまま取り戻すことはできない。二つ目は他の成功事例をまねようとする点だ。今はどこに行っても地方創生は農業だ、観光だ

規制緩和進め成功例の発信不可欠



という。例えば近年のインバウンド(訪日外国人)の増加を見て、自分のところにも誘客したいと考えた。観光客側にも都合があり全国どこでも誘客できるわけではない。三つ目はすべての地方が再び

人口増以外の指標定めて

生ずると思いついてしまうことだ。地方創生という言葉に期待して他力本願で変化をじっと待っているだけでは何も変わらない。地方創生の鍵を握る。まず、地域の特性、強みを活かすことだ。北海道のニセコ町は良質のパウダースノーという特色に着目し、環境整備を行い、インバウンドの誘客に成功している。徳島県はテレワークを推進している。これはケーブルテレビの世帯普及率9割という、整備された通信インフラを活用した取り組みだ。物事には必然があり、必然性の積み重ねが結果につながる。漫然とした根拠のない取り組みで成果は生まれない。

次に大事なことは、地方の主体が変化を起すことだ。中央から押し付けられたことを実行するのではなく、自分たちがこうしたいと考え、実行に移し、試行錯誤を繰り返した地方だけが生き残る。三つ目は、自治体の枠にとらわれず広域で連携することだ。合併を繰り返して、自治体数は減少したが、それぞれが自己完結で解決しようとするのではなく、協力を分野は成り立たない。協力できる分野は積極的に連携していったきたい。四つ目は、変わらなない、変われない日本をいかに早く成功事例をつくり出すことだ。その意味で特区

農業振興で経済活性化になるか



広瀬市長の質問に答える古賀信行氏(右)

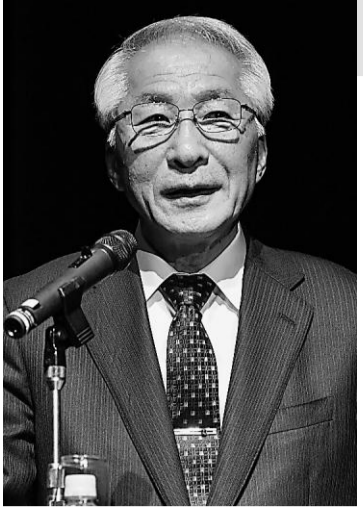
講演を受けて広瀬養父市長からの質問に古賀氏が答えた。広瀬 お話からそれぞれの地域に合った地方創生が必要だということが理解できた。どの地方自治体も農業と観光ばかりのお話があったが、そもそも農業振興は国の経済活性化につながるのか。古賀 日本には、農業が国の礎という発想がある。農業は守らなければならない

A デジタル技術活用し高所得産業に

い産業とされ、少し重たい印象を抱いてしまう。良いものを作れば喜んでもらえるし高い価格でも引き取ってもらえる。この仕組みをもっと広げていく。ソニーは重たい農業から楽しい産業に変わっていく。ソニーは15・0(デジタル技術で経済成長と社会課題解決を両立させる超スマート社会)の要素を取り入れ、高所得者が出る産業に変わっていく。広瀬 農地法を変えないと躍動的な農業はできないと考える。企業の農地所有などの規制緩和に取り組んでいる。この取り組みは国全体の制度を変えることにつながる。養父市の特区の取り組みに対する印象は。古賀 養父市が先例をつ

くったことは大きな一歩である。そのままの制度へ反映されるかはわからない。が、現行の制度のままで持続していくこともあり得ないのだから、変わらざるを得ない現状がある。養父市の実験的な取り組みはそのための大きな参考になる。広瀬 IoTモノのインターネットやAI(人工知能)を活用して農業をスマート化し、省力化に取り組みたい。ただ国家戦略特区で市民の生活が豊かになった実感がまだ得られていない。経済界からの支援などをいただければ。古賀 養父市の先駆的な取り組みで、その実例が出てくると、国の施策にも提言しやすくなる。また、事例を全国に広げるという機能も重要なことだが、住んでいる方にとっては、国やメディアを通しての喧伝よりも、もっと身近なところで良かったと実感できる具体例を増やす努力をしていくべきだ。

養父市長 広瀬 栄氏



養父市が2014年に国家戦略特区の指定を受けて5年がたった。中山間農業における不利な条件や人口減少を克服して持続可能なまちづくりを実現する手段として特区を活用している。この1年は特に農業以外の分野で新たな取り組みを始めた。一つは、5月には道路運送法の特例として自家用車をタクシー代わりに使える「やぶくる」だ。移動が困難な高齢者などの送迎手段で、始まったばかりだが高い評価を得ている。この3月からはテレビ電話を活用した薬剤師による遠隔での服薬指導を始めた。過疎地域における医療機会確保につなげた。

養父市の国家戦略特区の取組について

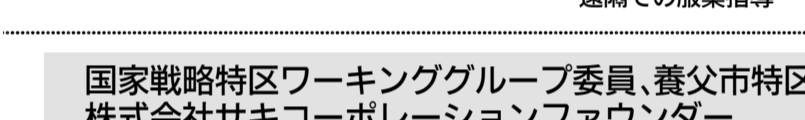
農業分野では、企業による農地取得の特例などにより、これまでに13企業が計46・5haを営農しており、うち45%にあたる20・8ha分の耕作放棄地・不作付け地が解消された。今後も企業の農業参入を促すことも

子育て中の女性も「やぶくる」の登録ドライバーとして活躍している

自家用車をタクシー代わりに



上山高原でのニンニク栽培の様子



テレビ電話を活用した、薬剤師による遠隔での服薬指導

国家戦略特区ワーキンググループ委員、養父市特区推進共同事務局長 株式会社サキコーポレーションファウンダー

秋山 咲恵氏



国家戦略特区はすでに全国で10県市・エリアで指定されているが、中でも養父市はトップバッターの1次指定で選ばれた。中山間地域の基礎自治体が大胆な取り組みに自ら手を挙げて認められたことは奇跡だ。養父市は特区の優等生で、首相官邸のホームページに4つの事例が全国初の取り組みとして取り上げられている。日本全国どの自治体も地方創生に取り組んでいるが、その中でうまくいっているところは共通の要素が三つある。首長のリーダーシップ、事業者や役所の皆さんのフォロワーシップ、そして地域のコミュニティのコミニケーションだ。

外の力取り込みさらに発展へ

さらなる発展のために外からの人材、アイデアを取り込んでいくことが大事だ。養父市の特区の仕組みを使った改革マインドは全国にアピールできている。その強みを生かし「やぶくる」や「やぶ音のアイデア」を受け入れるオープンマインドに磨きをかければ、より良い暮らしがもたらされ、実現できるのではと思っている。

養父市は特区の優等生。首相官邸のホームページに全国初の取り組みとして4つの事例が取り上げられている

国家戦略特区は、国土交通省が指定する地域で、規制緩和や税制優遇などの施策を実施する。指定された地域は、国土交通省のウェブサイトから確認できる。

指定された地域は、国土交通省のウェブサイトから確認できる。

指定された地域は、国土交通省のウェブサイトから確認できる。